

## 地震・津波対策に係る調査の推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省

京都府では、東日本大震災を踏まえ、京都府防災会議に「地域防災の見直し部会」を設置し、関西広域連合が今年度策定する関西防災・減災プラン（仮称）とも十分連携を図りながら、今年度を目途に地域防災計画の見直しを進めているところです。

今後、大震災に備えて特に緊急に対策を求めるべき事項を次のとおり提案します。

### 内閣府の概算要求

#### 東日本大震災の教訓を踏まえた津波対策の推進 43百万円

近い将来発生が懸念される南海トラフなどの津波に対して万全に備えるため、その対策を早急に見直す必要がある。

津波対策の抜本的見直しに向け、下記の調査・検討を行う。

- 津波避難対策推進に向けたマニュアルの策定に向けた調査・検討
- 津波ハザードマップ作成のマニュアルの見直しに向けた調査・検討
- 防災情報（津波警報、避難指示等）の伝達のあり方についての調査・検討



### 京都府からの要望

#### 地震・津波対策に係る調査の推進

- (1) 日本海側でも津波の記録があることや、福井県に多数の原発が立地していることを踏まえ、地震・津波対策を検討するための前提となる日本海側のプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査をすみやかに実施し、その結果を情報提供すること。
- (2) 液状化危険度分布について、今回の震災では広範囲にわたって長い揺れにより液状化が発生したとの指摘があることから、大規模地震を想定し、学術的見地を踏まえた調査を行うとともに、液状化対策を講じること。

## 京都府の現状・課題等

### ◆ 京都府における地震・津波対策について

- 平成 23 年 4 月 13 日、27 日に「地域防災対策の見直しに係る専門家会議」を開催し、専門家から国による若狭湾を含む日本海側の海底断層の調査及び学術的知見を踏まえた液状化危険度分布の見直しの指摘があったところです。
- 京都府は、平成 23 年 5 月 20 日京都府防災会議に「地域防災の見直し部会」を設置し、関西広域連合が今年度策定する関西防災・減災プラン(仮称)とも十分連携を図りながら、地域防災計画の見直しを行う予定です。
- 国の地震・津波対策に係る概算要求では東北から西日本にかけての太平洋沖についての対策(海底調査や観測網の充実など)があげられているが、日本海側でも津波の記録があることや、福井県に多数の原発が立地していることを踏まえれば、太平洋側だけでなく日本海側でも、早急に地震・津波対策を検討するための前提となる科学的調査の実施と公表が必要です。

#### 【京都府の担当部局】

府民生活部 危機管理・防災課 075-414-4474